

## 《論 説》

## 世界政治の弁証法

—現状維持志向勢力と現状変革志向勢力のダイナミクス— (2)

星 野 昭 吉

はじめに—グローバル政治の構造と変動—

世界政治の現在は、グローバリゼーションの進展と共に、主権国家間政治の枠組みを大きくつき崩し、地球上のすべての地域、国家、社会、地方、国民、民族、市民、階級、社会集団、人々、そして脱(非)国家主体などを、直接的であれ間接的であれ、それら主体を一つに結びつけ、そしてそれら主体の間で相互に地球的規模の政治的関係網を構成している、グローバル政治を形成しつつある。われわれ人類の生存と生活は、国境を越えて広がる地球的規模の関係網の在り方によって影響をうけていると同時に、大きく規定されている。しかも、そのグローバル関係網は、われわれ人類にとって好ましい秩序的・協調的・統合的なものというより、むしろ悪しき無秩序的・対立的・分裂的なものであるところから、われわれ人類は、グローバル危機構造、つまり、地球規模の問題群や紛争群によって日常的に条件づけられている。

たしかに、そうしたグローバル政治の在り方は強化されこそすれ、弱まりそうにない。地球規模の問題群や紛争群は統治されたり、解決されたりする以上に、それらはよりグローバル化し、また、深化している。グローバル危機構造を解体するためのさまざまな組織、制度、政策、運動、そして世論などが形成され、一定の機能を果たしていることは否定できないものの、それら問題群を根本的に解決することはきわめて困難なことだ。両者のギャップがかえって広がっている。なぜならば、前者は後者の危機構造それ自体をまったく変革することができないからである。すなわち、その危機構造を維持し、また、拡大

再生産するメカニズムの変革そのものに具体的な手を打つことができないからにはかならない。今日の教育や理論、学問も、そのメカニズムを変革する必要性と可能性を人々に提供することができない。いや、むしろそのメカニズム自体の存在について十分な認識も理解もできていない。

そのため、グローバル危機構造を形成しているグローバル政治をどのように統治して、また、どのように変革してグローバル公正・平和構造を構築していくことが必要なのか、また、可能なのかを明らかにすることが、最重要課題である。そうした必要条件と可能条件を抽出するためには、グローバル政治の現実を正確に描き、その現実の因果関係およびその形成・展開・変容過程を適切に分析・説明し、その将来の妥当な予測をし、そして、その現実を変革する必要条件と可能条件を抽出する作業が不可欠である。そのことは、現在われわれ人類がグローバル政治の現実を正確に描き、それを適切に分析・説明し、その将来に妥当な予測をし、そして、その変革の必要・可能条件の提示を可能にする理論や知の体系をもっていない、ということの意味している。今日の地球の規模の問題群を抱えている世界政治の危機的現実の在り方を読むことも、解くこともできないこと自体が、そのグローバル危機構造を維持し、また、強化することにつながっている。

しかしながら、そうしたグローバル紛争構造をもつ世界政治の在り方が変容することも、また、その在り方を変革することも著しく困難であることを容認しても、その変容や変革の必要性と可能性を否定する必要はない。むしろ、世界政治の変容も変革も必要であり、また、可能だと国家政府、政治家、知識人、一般大衆、市民が認識することが何よりも重要である。一般的には、さまざまな政治的主体や行動体は、世界政治の変容や変革の必要性や可能性よりもその不必要や不可能性を強くもっている。実際には、前者の条件があっても理解できなかったり、あるいは認識できなかったり、意図的に無視してしまったり、否定してしまったりする。本来的に、世界政治を変容させたり、変革する潜在的条件はさまざまに存在している。問題は、そうした潜在的条件を顕在化する機会が少ないことにはかならない。

では、どうすれば世界政治の変容や変革の必要性と可能性を顕在化すること

ができるだろうか。それは、世界政治の現実において変容や変革の条件がつねに現実的条件として内包しているという単純な説明では不十分であり、また、正確な表現ではない。むしろ、世界政治の現実の変動や変革が構成される必要条件と可能条件が顕在化するからにほかならない。世界政治の現実が変容や変革することは、現実自体が本質的に構成されることを意味する。これまでの世界政治（国際政治）の現実は、現実的にも理論的にも、二元論（二分法）的パースペクティブによって描かれ、分析・説明され、そしてその将来が予測されてきた。すなわち、現実と理論、現実と知の体系、現実と規範、現実と理想、物質的諸力と理念、権力と道義（正義）、連続と変化（変革）、秩序と無秩序、無政府状態（アナキー）と政府、国内政治と国際政治、男性と女性、などの二分法が支配的であった。しかしながら、そうした二分法では、世界政治の形成・展開・変容・変革の現実を正確に描くことも、適切に分析・説明することも、妥当に予測することも困難である。

それでは、世界政治（グローバル政治）の形成・展開・変動・変革過程を構成する条件や勢力をどう理解したらいいのだろうか。すなわち、世界政治の弁証法はどのようなものだろうか。世界政治の在り方は本質的に、世界政治のさまざまな価値や利益、資源の配分構造の現状の中で自己の価値や利益、資源を一定レベルで享受している主体や側があくまで現在の状態を維持、強化しようと志向する勢力と、その現状の配分構造の中で不利益をこうむっている側やその構造に不満の側がその現状に抵抗したり、挑戦したり、あるいは現状を変革しようと志向する勢力との弁証法的ダイナミクスの産物にほかならない。グローバル・レベル（国内レベルも含む）での現状維持志向勢力と現状変革志向勢力が織り成す弁証法が、世界政治の形成・展開・変動・変革過程を相互に構成している。その場合、二つの勢力は、人々、社会集団、市民、民族、国民、国家、国際的組織、脱（非）国家主体、理論、知の体系、思想、イデオロギー、運動、権力、物質的諸力などの複合体を意味する。また、2つの諸力が弁証法的作用（動き）をとるのは、グローバル・レベルのみではなく、国内レベルでもそれら諸力は弁証法的作用をとる。

そうした世界政治における二つの勢力の弁証法的ダイナミクスを意味づけ、

また、その説明の適切性と妥当性を与えるために、現状維持志向パラダイム（理論）と現状変革志向パラダイム（理論）との二つを比較・検討しながら、後者のパラダイム構築の必要性と可能性とを明らかにしなければならない。また、グローバル政治が本来的にグローバル変容・変革である以上、変容と変革の意味、変容と変革の関係、そして変容・変革と連続の関係、などを問うことが重要となる。

さらに、世界政治の変容と変革の必要条件と可能条件を見い出す場合に、物質的諸力と理念（的諸力）の相互構成性を明らかにしなければならない。なぜならば、両勢力の相互構成の結果として世界政治のひとつの変容・変革が構成されるからにはかならない。グローバル政治の変容・変革という現実が理解できると同時に、現状維持志向勢力と現状変革志向勢力との相互構成関係から生じる世界政治の弁証法的ダイナミクスを描くことができるからだ。また、行動主体と構造との相互構成性を説明することが要求される。世界政治の変容・変革という現実、グローバル政治社会空間から地域空間、国家空間、地方空間、個人空間に存在し、変容している。しかも、それぞれの社会空間の間での変容・変革は相互に連動（浸透）し合う関係を構成している。したがって、グローバル政治社会空間の変容・変革の在り方がそのまま他の政治社会空間の変容・変革の在り方に影響を及ぼすばかりか、前者の変容・変革の在り方はつねに他の政治社会レベルでのその在り方の影響を避けることができない。

その上、世界政治における変革の必要条件と可能条件とを抽出するためには、グローバル政治の現実と理論（知の体系）との関係を検討しなければならない。その現実と理論とが二分化することができず、両者は相互構成関係を形成していることで世界政治の変容と変革の不可避性を理解することが可能となる。世界政治の現実が理論や知識、思想、規範などによって構成されるということは同時に、現実が変容し、また、変革される必要性と可能性をもっていることを意味する。グローバル政治の現実を変えていくことができる。

そうした作業をした上で、現状維持志向勢力と現状変革志向勢力の弁証法的ダイナミクスとして世界政治を描くことができる。グローバルな政治社会空間を構成するグローバル・レベルから個人のレベルまでのすべてのレベルの空間

で二つの社会的勢力の弁証法的ダイナミクスが作用しており、また、すべてのレベルのそのダイナミクスが相互に連動・浸透関係を構成している。さらに、それらの社会的勢力は、物質的諸力、権力、知識、理論、思想、イデオロギー、制度、技術、生態系環境、運動などであり、しかも、それらの勢力は他の勢力と相互に結びついており、実際には複合的社会勢力として弁証法的運動を展開する。その運動によって世界政治の変動・変革の在り方が規定される。グローバリゼーションやグローバリズムはそうした変容・変革をもたらすグローバルな社会勢力といってよい。

本論は、世界政治を現状維持志向勢力と現状変革志向勢力の弁証法的ダイナミクスとして捉え、世界政治のグローバルな変容・変革の必要条件と可能条件を抽出することを目的とする。そのため、1では、そうした世界政治の弁証法の存在の必要性と可能性をめぐる二つのパラダイムを比較検討する。2において、その弁証法の枠組みを構成する一つの要因である変容・変革の意味と構造を考察する。3のなかで、グローバル政治社会空間に存在する社会的勢力の構造とナショナル政治社会空間のそれとの相互関係を明らかにする。4においては、重要な社会的勢力の物質的勢力と理念との関係の在り方を検討する。その上で、5では、世界政治の現状維持志向勢力と現状変革志向勢力から成る弁証法の全体像を抽出したい。

## 1 世界政治の変容・変革をめぐる二つのパラダイム

現実の世界政治（国際政治）はどのようなものなのか、どのように展開しているのか、なぜそうした現実が生じたのか、その現象はどのような意味をもっているのか、その現実は将来どのように変容していくのか、などを政策決定者、研究者、一般の人々であれ、何らかの思考や認識の枠組み（パラダイムあるいは理論、知の体系）によって、描き、分析・説明し、また、その将来を予測している。そのパラダイムや理論がどれだけ現実を正確に描いているのか、また、どれだけ現実を適切に分析し説明しているか、さらに、どれだけその将来の妥当な予測をしているかどうかに関係なく、人々は誰もが意識的であれ無意識的であれ、そうした作業をしている。したがって、世界政治世界の現実

は、自然世界の現実と同じような意味をもつことは困難であり、どのパラダイムや理論の背後にもつねに、一定の価値観、世界観、イデオロギー、主観、規範、理想などが存在する。正確に描かれた現実も、適切に分析され、説明された現実も、さらに、妥当に予測された将来の現実も、たとえすべてではなく部分的であれ、構成された現実、すなわち一定のパラダイムや理論の影響を受けての産物であるといえる。もちろん、世界政治の現実をパラダイムが一方的に、また、自動的に構成するのではなく、そのパラダイムや理論それら自体も他方で、世界政治の現実を反映しており、また、その現実によって構成されている。すなわち、実際に、世界政治の理論と現実とは相互に構成し合う関係にある。そのため、理論や知の体系による現実の構成性のみを、あるいは、現実による理論や知の構成性のみを、一方的に強調することはできない<sup>1)</sup>。

いずれにしても、理論は誰かの利益や価値や何らかの目的を反映している。R. コックスが「理論はつねに誰かのための、また、ある目的のためのものである」と主張していることは、肯定しなければならない。自然科学における理論のように、普遍的で、価値中立的科学的な理論は存在しない。すべての理論はパースペクティブをもっている。それらのパースペクティブは、時空、とりわけ社会的・政治的時空における地位から出てくる。現実の世界は、民族あるいは社会階級、支配あるいは従属、上昇の権力あるいは下降の権力、不動の意味あるいは現在の危機の意味、過去の経験、そして将来についての期待、などによって規定された立場からみられている<sup>2)</sup>。すなわち、現実の世界は、実際に、個人や集団が所有する固有のレンズ（理論やパラダイム）を通して認識され、描かれ、説明され、また、理解される。

R. コックスは、その理論には問題解決理論と批判理論の二種類がある、と

1) 世界（国際）政治の理論と現実との相互構成性について詳しくは星野昭吉『世界政治の理論と現実—グローバル政治における理論と現実の相互構成性—』亜細亜大学購買部、2006年を参照。

2) Cox, Robert W. with Timothy J. Sinclair, *Approaches to World Order* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), p.87.

いう<sup>3)</sup>。前者の問題解決理論は、支配的な社会的・政治的関係やそれらが組織化された制度を反映して、それが世界を発見するままに世界を理解する。問題解決する重要な目的は、問題を引き起こす特定の原因を効果的に処理することによって、支配的な関係や制度を円滑に作用させることである。問題解決理論は、さまざまな問題を本質的に生み出している支配的な社会関係や制度それ自体の在り方を問題にしたり、批判したり、あるいは否定することなく、存続させることが目的となっている。問題解決アプローチは、現実の世界に表面的に現れている個々の問題の解決に最大の関心を向け、それを生み出す社会関係や制度からなる構造（支配的秩序）の在り方を問題にしない。

他方の批判理論は問題解決理論とは反対に、その支配的な社会構造（秩序）を問題にする。批判理論は世界の支配的秩序から距離を置いた立場に立脚し、そして、その秩序がどのように形成されたかを問うという意味において批判的である。批判理論は、既存の支配的な社会権力関係や制度を当然なものとは認めず、それらの起源に関心を向け、また、それらがいかにかまたどうして変容過程にありうるのかにも関心をもつことによって、支配的な秩序それ自体を問題にする。それはバラバラの部分よりむしろ全体としての社会的・政治的複合体を重視する。すなわち、批判理論は問題解決理論と異なり、最初に考察された部分があるまに一つの部分である全体のより大きな図を描くことになり、また、部分と全体が両者とも含まれる変化の過程を理解しようと求める。

そのため、批判理論は、過去ばかりか歴史的变化の連続的過程にも関心をもつという意味において、歴史の理論である。問題解決理論は非歴史のあるいは無歴史であるが、批判理論は変化する現実を扱うために、その概念を変化する対象に連続的に適応させなければならない。固定の仮定はイデオロギー的偏見であるため問題解決理論は保守的で、現状維持志向的であるが、批判理論は革新的で、現状変革志向的である。なぜならば、後者は支配的秩序とは異なる秩序のために規範的選択をすることができる。批判理論の主要な目的は、実現

---

3) *Ibid.*, pp.87-91.

可能な範囲での代替的秩序の枠組みを明らかにすることだ。

批判理論のまさに批判の対象である問題解決理論は、実証主義理論といひ換えることができる。R. コックスが述べているように、「存在論はすべての研究のはじめに存在する。われわれは、重要な主体の種類と、また、それらの間での重要な関係の形態から成るある基本的な構造を仮定することなしに、グローバル政治のなかに問題を規定することができない。存在論が歴史を経験し、今度はそれらが構成する世界に土台を形成するようになる。理解において主観的であることが行動を通して客観化する<sup>4)</sup>。実証的主義理論は、所与の現実として存在しており、また、変容しない現実として存在しているものと誤解している。

したがって、批判理論の主張は次のようにまとめることができる。(1) 世界社会についての知識は実証的現実への主体的かかわりから生じるのではなく、社会的権力や利益を反映していること。(2) 現実の構造は不変ではなく、社会世界の構造はつねに変容していること。(3) K. マルクスの固有な弱点を克服し、J. ハーバーマスの著作と結びつけた史的唯物論を再構成するプロジェクトはとくに重要であり、生産力は社会と歴史の決定的要因であることを否定すること。(4) すべての他者と開かれた政治的共同体の新しい形態を想像すること<sup>5)</sup>。要するに、知識や理論は客観的・中立的なものでなく、イデオロギー的であること、そうした知識や理論の在り方が現実世界の在り方を規定することが可能であること、そして、現実世界の構造はつねに変容しているし、また、変革することが可能であること、などが強調されてよい。

そうした点を強調することによって脱実証主義的批判パラダイム(理論)が

---

4) Cox, Robert W., "Towards a Post-Hegemonic Conceptualization of World Order," in Rosenau, James N. and Ernst-Otto Czempiel, eds., *Governance Without Government: Order and Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1992), pp.132-33.

5) Linklater, Andrew, "The Achievements of Critical Theory," in Smith, Steve, Ken Booth and Marysia Zalewski, eds., *International Theory: Positivism and Beyond* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), pp.279-81.



実証主義的問題解決パラダイム(理論)を批判することは正しいとしても、後者の問題解決パラダイムの存在を否定できるだろうか。前者のパラダイムは完全に後者のパラダイムに取って代わることができるだろうか。パラダイム転換は起こりうるだろうか。現実主義は新しい世界秩序の形成に対して調整(修正)しようとの方向へほとんど進めようとしていない。それはより厳密な合理的選択の方法論を採用することによって、また、より多くのより科学的装飾をほどこすことによって、専門分野における覇権的地位を高めてさえいるといつてよい<sup>6)</sup>。たとえ理論的に誤っていたり、矛盾していたり、また、イデオロギー的であったりしても、権力闘争、戦争、紛争、支配などが世界政治の現実として形成される。それは、問題解決理論であれ批判理論であれ、理論の自己充足的予言機能で、世界政治の現実が構成されるからにはほかならない。したがって、何よりも問題なのは、どちらのパラダイムが正しく、また、世界政治の現実を正確に描き、適切に説明し、そして妥当に将来を予測することができるかではなく、どちらがその現実をどのように捉え、どのような意味づけをし、どのようにそれに対応しようとしているのか、そして、どのように対応すべきかについての両者の立場なりアプローチについてである。

そのことは、世界政治の現実がどのような勢力や要件によって構成され、展開し、維持し、変容し、また、変革していくのか、についてどう理解し、説明するのか、あるいは、理解・説明すべきか、理解・説明できるかを問うことにほかならない。世界政治の構成・展開・維持・変容・変革という現実を二つの勢力やベクトルの弁証法的ダイナミクスとして捉えることが重要である。例えば、統治と抵抗、支配と従属、現状維持志向勢力と現状変革志向勢力、などによって世界政治の弁証法を描くことができる。ここでは、世界政治の現実を現状維持志向勢力と現状変革志向勢力の弁証法として捉えたい。なぜならば、統治と抵抗の弁証法は、統治に上からのものと下からのものが存在するとみるこ

---

6) Maignashca, Bice, "Governance and Resistance in World Politics: Introduction," in Armstrong, David, Theo Farrell and Bice Maignashca, eds., *Governance and Resistance in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003), pp.4-5.

とができるため、抵抗との組み合わせは不適切である。また、支配と従属は、従属に支配への挑戦なり、解放という意味での支配との対抗関係を構成していないため、妥当なものではない。現状維持志向勢力と現状変革志向勢力との対抗関係に、支配と挑戦あるいは解放の関係も抱摂することが可能だ。

したがって、現状維持志向勢力を主張するパラダイムや理論を現状維持志向パラダイム（理論）、現状変革志向勢力を擁護するパラダイムや理論を現状変革志向パラダイム（理論）と呼んでいい。前者の現状維持志向パラダイムは、既存のさまざまな価値や利益、資源、権力、知識、制度などの一定の配分構造（そうした構造をめぐる主体間で構成される社会関係の在り方）から一定の価値や利益を享受している主体はあくまでも、配分構造を維持・強化しようと求める、とする。後者の現状変革志向パラダイムは、現状の価値や利益の配分構造から疎外され、その構造から不利益を受けている主体はあくまでも、配分構造を変容させようとしたり、変革しようとする、とみる。そして、現状維持志向勢力と現状変革志向勢力との弁証法的なダイナミクスのなかで、世界政治が変容していくこととなる。その場合、どちらの勢力もさまざまな社会的諸力から成る複合体であり、二つのパラダイム（理論）自体も一つの社会的勢力を構成していることを重視する必要がある。したがって、世界政治の弁証法を理解するためには、世界政治の変容を現状維持志向勢力と現状変革志向勢力との関係の弁証法的ダイナミクスを明らかにしなければならない。また、グローバル政治社会空間（世界政治の場）での社会的勢力の配置の構造とナショナル政治社会空間（国内政治の場）での社会的勢力の構造との関連性を検討する必要がある。さらに、世界政治の在り方を規定する物資的勢力と理念（知の体系）との相互の関連性を考察することが要求される。

## 2 世界政治の変容と社会的勢力の弁証法的ダイナミクス

グローバル・レベルでの現状維持志向勢力と現状変革志向勢力の弁証法的ダイナミクスが、どのように世界政治の変容を、また、変革をもたらすのだろうか。世界政治の現実の本質的につねに変容している。グローバリゼーションの進展と共に、その変容はよりグローバルなものであり、また、より複雑で多面

的なものであり、さらに、流動的で混沌としたものであるものの、世界政治の現実の変容する現実として再生産されているとみななければならない。しかしながら、世界政治の変容する現実を、正確に描き、適切に分析・説明し、そして妥当に将来を予測しうるパラダイム（理論）はほとんど存在していない。とりわけ、これまで国際関係理論として支配的な地位を占めてきた現実主義理論（新現実主義理論）はそれ自体、本来的に変容を無視、軽視、否定して、歪めてしまっている。たとえ国際政治の変容を認めても、権力関係の単調な変容過程であり、構造的変動ではない。

われわれの日常生活や社会関係は、一定の空間、つまり国家社会にとじ込まれることなく、ますますグローバル化している。今は、社会関係は前例がないほどに地方的・国家的・地域的空間を超越しており、また、その高度にグローバル化されたコンテキストのなかでわれわれの日常生活が営まれている。そのコンテキストが変容するなかで、われわれの日常生活の在り方が影響を受け、また、その在り方が規定される。グローバル化されたコンテキストの在り方や変動が一方的に、また、つねにわれわれの日常生活の在り方や変容を規定するのみではない。反対に、後者が前者を規定するし、また、後者の変容をもたらす。グローバル社会の構造と個別的であれ集団的であれわれわれ行動主体は、相互に構成し合う関係にある。そのことは、主体や単位がグローバル社会構造を変容させることも、変革することも可能であることを意味する。

今日のようにグローバル化した世界社会においては、世界政治を従来のように単なる国家間関係として、また、その変動を国家間関係の変容として把握することはできないばかりか、意味がない。国家間関係を社会関係、あるいは、社会生活関係、また、国家間関係の変容をグローバル社会の変容として捉える必要がある<sup>7)</sup>。社会生活がグローバル化するということは、政治的・経済的・社会文化的・生態的社会生活の在り方をめぐって、その在り方の構造、つまりさまざまな社会的価値配分の複合的構造の現状維持・強化を志向する社会的諸

---

7) 星野昭吉『国際関係の理論と現実—世界政治社会システムにおける第三世界—』アジア書房、1995年、176—80頁参照。

力(勢力、主体、政策、運動、制度や組織、行動、知識や思想、イデオロギー、技術など)とその構造の現状変革を志向する社会的諸力との弁証法的ダイナミクスの産物である。そして、そのダイナミクスは、グローバル・レベルでの重層的な紛争構造を形成・展開・変容過程を描くことになる。それは、地球的規模の問題群なり紛争群と呼ぶことができる。したがって、われわれ人類が、また、われわれの日常生活や生存が、グローバル紛争構造あるいは地球的規模の問題群によって左右されており、日常的にグローバルな危機に直面しているといつてよい。

しかしながら、そうした変動しつつある現実の世界政治を正確に描き、それを適切に分析・説明し、その将来を妥当に予測し、その現実の変革の必要性を提示し、そして、その現実の変革の可能性を明示する理論や知の体系はこれまで存在していない。

世界政治の変容を正確に描き、適切な説明そして妥当な将来の予測ができる理論が存在しないかぎり、既存の支配的理論がそのまま有意性をもつことになり、その地位を継続して維持され、そして既存の現実が再生産される。現実主義(新現実主義)理論が、1930年代から第二次大戦後の冷戦時代、また、冷戦後の今日まで、国際関係理論のなかではほぼ支配的な地位を占めてきたことが何よりもそのことを物語っている。しかしながら、そうした見方は、現実主義理論が正当性をもっているとか、最も有効性をもっているということを意味するのではない。むしろ、前述したように、世界(国際)政治理論や知の体系は本質的に歴史性・イデオロギー性をもつものであり、また、そのため理論や知の体系は一般的に現状維持志向性が強いものであり、さらに、世界政治の現実と理論は基本的に相互構成関係を形成するものだ、という理論や知の体系の特性によっている。

したがって、権力関係の支配する国家中心のアナキー仮説を前提とする現実主義理論が描くもっとも可能な結論は、国家、権力、戦争、紛争、対立、連続性であって、脱(非)国家主体、問題領域、非権力の権力、平和、協力、変容・変革ではない。世界(国際)政治学を支える存在論や認識論の問題—世界について考え、行動する方法と、現実を認識する方法—が無視されるか、歪め

られる。世界政治社会を狭い、排他的で、表面的方法で解決する西欧的正説に依存することによって、その現実の本質の意味と構造を見失ってしまう。こうして、国際関係理論における議論の拘束性と閉鎖性とは支配的となる<sup>8)</sup>。

国際関係論における理論の拘束性と閉鎖性は、とりわけ国際関係における変容の問題にもっとも顕著に現れている。実際に、国際関係現象はつねに変容しているものの、その構造的変容の分析は、17・18世紀の概念を使って行われてきている。多くの人々は慣れた概念や伝統的理論を選考し、また、矛盾するイデオロギーに対してもそれをとどめる深い心理的能力をもっている。現実の世界がいかに変容しているかについての特定の、また、無難な理解を保持しようとする。その理論には現状維持志向性が強力に作用する。脱近代主義的イデオロギーはそうした傾向に対する反応であった<sup>9)</sup>。そのイデオロギーは、批判理論、脱近代主義理論、構成主義理論、ジェンダー理論をはじめ脱実証主義理論が共通してもっているものだ。

現実主義理論をはじめとする実証主義理論は一般的に、変容する現実を認識できなかつたり、それを軽視したり、無視したり、否定してしまう傾向がある。その理論によって理解できない現実や合致しない現実、現実でなかつたり、あるいは、変則的なものとして無視されたり、誤解されたり、否定されることになる。たしかに、現実主義理論が主張するように、東西冷戦構造が支配する時代の国際政治が主権国家権力、国家・軍事力中心の安全保障、イデオロギー、軍拡戦争、対立、紛争を中心に展開してきたことは明らかである。しかしながら、他方で、冷戦構造が、国民、市民、脱（非）国家主体、世論、社会運動、国際制度、非権力の権力、思想、宗教、南北問題や環境破壊問題をはじめ地球規模の問題群の形成、などの影響により、軍拡競争、核戦争の危機、民族・地域紛争を弱めたり、規制したりしてきたことも事実である。第二次大

8) George, Jim, "Of Incarceration and Closure : Neo-Realism and the New/Old World Order," *Millennium : Journal of International Studies*, Vol.22, No.2 (1993), p.201.

9) Pettman, Ralph, *International Politics : Balance of Power, Balance of Productivity, Balance of Ideologies* (Melbourne : Longman Cheshire, 1991), p.159.

戦後、米ソ間の核戦争の勃発を防ぎ、長い間の平和を維持してきたことは、核抑止戦略の正当性を容認するものではない。核戦争の危機に対する核抑止力による以上に、非核抑止力として、市民、世論、反戦・平和運動、国際組織の存在が大きな影響力を及ぼしてきたとってよい。そうした市民、世論、運動、組織、脱（非）国家主体などの存在と影響力が冷戦構造をつき崩す大きな要因となってきたことは否定できない。今は、国際関係で作用してしている主要な勢力は、市民が初期の時代と著しく異って自ら行動する状況を生んでいる。ミクロ変動は、グローバル秩序の共生や形態の要員として十分でないかもしれないが、それはたしかに必要な源であるようだ<sup>10)</sup>。いやむしろ、市民は脱（非）国家主体や国際組織、世論、社会運動などと結びついてグローバル秩序の在り方を変容させたり、また、大きく規定することができる。市民をはじめそれらの条件自体が主要な社会的勢力となっている。

それだけに、世界政治の変動・変革の過程やその必要・可能条件を抽出するためにも、現実主義理論と変容・変革の関係をより詳しく検討する必要がある<sup>11)</sup>。B. ギルピンが主張するように、国際関係において重要な変化が生じているものの、「国際関係の基本的本質は長い間にわたって不変である<sup>12)</sup>」。そもそも国際関係論は本質的に、国際政治社会の連続性や非変容性を求めている。とりわけ現実主義理論は、変容や変革の現実を理解することなく、その現実を軽視し、排除する理論体系を内在させている。現実主義理論は次のような三つの仮説を前提としている。(1) 主権国家から構成される国際社会は国家行動を制約する権威の主体が不在するアナキー状態（無政府状態、無秩序状態）であること。(2) 国家間関係は権力と平和をめぐる対立関係が支配すること。(3) 国内政治と国際政治との間に明確な区別が存在すること。

---

10) Rosenau, James N., "Citizenship in a Changing Global Order," in Rosenau, James N. and Ernst-Otto Czempiel, eds., *loc. cit.*, p. 277.

11) 星野昭吉『国際関係の理論と現実』180—89頁参照。

12) Gilpin, Robert, *War and Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1981), p.7.

何よりも、国際社会が主権国家から構成されるアナキー・システムであると規定することは本来的に政治社会変容それ自体を否定することになる。合理的自己利益追求行動者としての主権国家が国際社会の唯一の構成主体であり、他のいかなる主体からも支配されることのない主権的領域に基礎を置く自律的な政治的秩序であるところから、国際システムはアナキーであり、事実上の自助システムである。主権国家はすべて、合理的で、統一のとれた行動をとるため、アナキーの国際社会のなかでは同一の行動様式をとる。したがって、アナキーな国際環境も合理的行動様式をとる国家が変化しないかぎり、国家間関係も変化しないことになる。非変容的条件を内包する主権国家間でアナキー・システムが形成される以上、アナキー・システムは本質的に変容要因をもっていない。なぜならば、現実主義理論にとってアナキー・システムは変容しない世界政治が展開される永続的な場に他ならない。反対に、主権国家は不変のアナキー・システムに対して永続的に同一の行動様式をとることになる。結局、国際政治社会は本来的に変容することなく連続することになる。

現実主義理論の第二の仮説も国際社会の変容に結びつくことはない。国際社会のアナキー状態が変化することがない以上、国家間関係が権力と平和をめぐる闘争関係の支配する状態も変化することがない。なぜならば、主権国家の行動や主権国家間関係の行動様式をコントロールすることを可能にする権威的統治体（政府）も秩序も存在しない以上、自国の安全保障、独立、自律、国家利益を求めて権力闘争が一般化する。強い国が勝ち、弱い国が敗けるジャングルの法則が国家間関係で支配する。国際社会にそれぞれの主権国家の間で価値（国家利益）の非両立的状态という紛争構造が形成され、その構造から一定の利益を得ている国がその現状を維持・強化しようとする勢力と、その構造に不満をもつ国がその現状を変革しようとする勢力とがつねに闘争をくり返す。現実主義理論にとって国際関係の現実、アナキー・システムのなかで各々の主権国家が永続的な闘争に熱中せざるをえないものとなり、権力はそのなかで生存を可能にし、また、闘争を勝ちぬくための必要条件である。すべての国家は潜在的に闘争を続ける敵であるが、すぐれた外交と勢力均衡によって最悪の状態を避けるために功利主義的合理的行動をとることが可能だ。ここでいってい

る最悪の状態の回避が平和を意味するのであって、権力と平和をめぐる対立関係とは対称的关系を意味するものではない。

現実主義理論においては、国家間で展開される現実はとりわけ権力闘争、紛争、戦争のくり返しの過程でしかなく、国際関係の変容とみることにはできない。国際社会での権力の獲得・維持・拡大・変容・喪失の展開過程や、国家間の権力配分構造の変容以上のものではない。国際政治の現実のすべてを、とりわけ権力、紛争、戦争に還元してしまう現実主義理論は、国家行動や国家間関係の在り方に影響を及ぼし、規定する経済的、社会文化的、宗教的、道義的、また、心理的要因を軽視し、その在り方を合理的選択の結果として単純に還元してしまう。そこには国際政治の変容や変革の条件は発見することができない。第2の仮説が第1のアナキー仮説を前提としているかぎり、前者の仮説のなかから変容や変革の必要性と可能性を抽出することは困難である。

第3の現実主義の仮説は基本的には、第1のアナキー仮説と同様に、国内政治／国際政治、国内社会／国際社会、国内関係／国際関係という二元論（二分法）に立っている。また同時に、国内政治／国際政治の二元論はアナキー仮説の帰結といってよい。なぜならば国内政治は政府と秩序をもつ非アナキーを前提としているが、国際政治はアナキーを前提としているため、両政治領域はまったく異質の政治形態が展開することになる。両者はアナキーの有無により、著しく非対称性を構成する。国際政治は、国内政治がもっている秩序、主権、権威、合法的政府をもっていない。したがって、それは無政府、無秩序、権力闘争、紛争、暴力の世界として描かれる。国際政治は国内政治と異なる独自の原理に基づいて展開していくことになる。合理的で統一された行動単位とされる主権国家は、アナキー・システムのなかでは同じ目標、同じ行動、同じ対外関係を求める。すなわち、アナキー・システムのもとでどの国家も、その権力配分構造、戦争構造、そして紛争構造に規定されて、同質的行動をとり、そして、同質な国際関係を構成することになり、その行動も国際関係も変動する契機はほとんどみられない。

国際政治をアナキー・システムが支配する以上、そのシステムを変容させることができないかぎり、国際政治の変容は存在しないといってよいが、国際政



治と国内政治とが実際に、二分化できない関係を構成しており、両者は相互に影響を及ぼしたり、連動し合うなかで相互に変容していることは否定することができない。(1) 国際政治と国内政治とはそもそもアナキーの有無で二分化できるものではなく、無政府なり無秩序の意味が不透明である。(2) 国際政治は国内政治と異質の非対称性をもっているのみならず、後者と同一のメカニズムによって動いている側面もみられる。(3) 両政治システムがまったく無関係に存在するのではなく、相互に作用し、影響し合う現象(水平時リンケージ)を形成している。(4) 両者は単に影響し合う作用関係を捉えるのではなく、両者は同時に連動し合う関係(垂直的あるいは動態的構造化)として抽出することができる。以上のような諸条件によって、国内政治の国際化、国際政治の国内化という、相互連動関係を著しく高めており、両者を単純に二分化できない。その相互連動化が、内戦、革命、国際戦争、国際紛争、国際協力、国内社会の統合化と分裂化、国際社会の統合化と分裂化、などの展開過程のなかで、両者が変容していく。国内政治と国際政治との関連性を否定する二分法においては、国内社会にも国際社会にも変動要因をみい出すことはできない。

そのように、現実主義理論はアナキー仮説から、変容する現実に対して盲目であり、国際政治を展開させる変容要因を無視し、軽視してきた。それは、主体と構造、ならびに理論と現実(実践)、特質的諸力と理念との弁証法的相互作用によって生じる変容を適切に把握できない。世界(国際)的現実が、歴史的に同一性と相違性の特別な関係形態を単に再生産するかぎり、そこに変容を生み出すことはむずかしい。「それを回避するためには、同一性と相違性との主張は相互に排他的ではない、ということを経験することだ」。国際政治における変容とは、まさに同一性と相違性との弁証法的運動に他ならない。変容の主体を主権国家に、また、国家間関係にのみ求めるのではなく、それらをも含めた社会、また、社会関係にあると理解すべきだ。

それでは、世界(国際)政治の変容を具体的にどう捉えるべきだろうか。社会変動とは一体何を意味するのだろうか。社会生活や社会関係の変動の基本的視点は、アナキー/非アナキー、国内政治/国際政治、政治/経済、国家主体/脱(非)国家主体、国家間関係/脱国家間関係などの二元論を脱構成し、さ

さまざまなレベルの社会の関係性と、一つの複合的社会関係の全体性とに立脚する社会変容を再構成することを可能にするからだ。国家も国家間関係も一種の社会、社会関係として把握することができる。そのことは、われわれの日常生活が世界化し、社会生活が世界化のコンテクストのなかで存在し、その影響を受けながらも、そのコンテクストに影響を及ぼし、両者は相互に構成しながら変容していく。いわば社会生活の世界化が社会変動にほかならない。

なぜ社会生活や社会関係の世界化が生じたのか。とくに過去400年の歴史は、人々や政治集団の政治的・経済的・社会文化的・生態的社会生活空間や社会関係空間の拡大化の過程であり、それに伴って社会生活が変容してきた過程にほかならない。コミュニケーション通信輸送手段、知識、科学技術、貿易、思想、イデオロギー、資源エネルギー、人口、ヒトの移動、地球環境問題、戦争、紛争などのより以上の高い世界化の特性をもつ。その世界化を進める条件は、価値や権力、利益、資源、知識などの配分構造から利益を享受している人々や集団によるそれを維持し、強化する勢力と、その配分構造から不利益をこうむっている人々や集団による現状変革を求める勢力との弁証法的ダイナミクスにほかならない。すなわち、価値や権力、利益をめぐる社会関係の在り方の現状維持・強化志向勢力と現状変革志向勢力との弁証法的対抗過程が変容・変革を生み出している。

社会生活や社会関係空間が一定の世界化された状態を社会変容といった場合に、それは世界政治社会システムの構造の在り方の変容を示している。その定義の意味は、(1) 政治社会システムの活動や機能水準の変化である。(2) 社会変容は行動空間あるいは意味空間の変化であるなら、行動の結びつきあるいは意味のパターンが変化することになり、それらの変化は社会システムの構造の変化にほかならない。(3) そのことは、社会変容が社会システムの境界の変容を引き起こす場合があることを物語っている。これは社会変容によって、政治社会システムの境界についての共通(間)主観性が動揺した場合に、新たな共通(間)主観性の成立が社会システムの存続にとって重要であることを意味している。

政治社会がグローバル性をもつことによって、従来のような国内政治社会と

国際政治社会との空間的枠組みの明確な区別はその意味を失うばかりか、明確な境界線は事実上なくなっている。社会生活関係空間がこれまで以上に地方空間、国家空間、地域空間を超えて形成されているところから、世界政治社会を国家間関係として位置づけることはできない。むしろ多くの社会関係は世界政治社会関係として理解できる。したがって、社会変容を国内的条件と国際的条件のどちらが引き起こすかの選択の問題ではない。両者のどちらからも変容を引き起こす。すなわち、一つの包括的な世界政治社会関係のどこからも起こりうる。

S. J. ショルテが述べているように、社会変容の世界関係の再構成作業の前提として次のようなものが挙げられよう。(1) 社会関係は変容する傾向がある。(2) それら変容は国際的レベルを含めてさまざまなレベルでの勢力から生じる。(3) 多元的な社会関係のなかで、社会変動の過程にある結びつきをもつ政治的、経済的、文化的、心理的、生態的勢力を含む。(4) 広範囲におよぶ行動主体が世界的環境における社会的歴史の進路を形成しうる。(5) 構造的勢力も社会変容の世界的関係を形成しうる。(6) 世界的領域における世俗的傾向は社会生活の変容に役立ちうる<sup>13)</sup>。

世界政治社会の変容は、グローバル・レベルで存在する社会的勢力の在り方によって生じる。世界政治の弁証法を抽出するためには、世界社会を構成するマイクロ・レベルからマクロ・レベルまでのさまざまな社会空間の間の社会的勢力間の相互構成作用を明らかにしなければならない。すなわち、行動主体と世界政治社会の構造との相互構成作用を理解する必要がある。また、マイクロ・レベルとマクロ・レベルでの社会的勢力の構造の在り方、つまり社会的勢力間の相互構成作用も明らかにすることが要求される。多元的な社会的空間での社会的勢力の構造と多元的社会的勢力の構造の在り方との結びつきのなかで具体的な弁証法的社会変容が生じる。

---

13) Scholte, Jan Aart, "From Power Politics to Social Change : An Alternative Focus for International Studies," *Review of International Studies*, Vol.22, No.2 (1993), p.13.

### 3 グローバル・レベルとナショナル・レベルの政治社会空間の間の相互構成性——「主体と構造」問題——

世界政治社会の変容は社会的勢力の構造を構成する現状維持志向勢力と現状変革志向勢力との弁証法的ダイナミクスの産物といえるものの、単にその構造の在り方が自動的に変容を生み出すのではない。その構造の在り方が一方的に他の地域政治社会空間や国家政治社会空間の、地方政治社会空間、個人の在り方に影響を及ぼしたり、また、それらを規定すのではない。前者は後者によって、とりわけ国家政治社会空間の在り方によっても影響を受け、規定される。世界政治社会構造の変容は、その他の下位政治社会構造（とりわけ国家政治社会構造）の変容によっても影響を受けるといってよい。世界政治社会構造の在り方とその他のレベルの政治社会構造とは相互構成関係にあることが強調されなければならない。前者と後者が実際に、どのような関係を構成しているのかどうかをめぐるのが、「構造—主体」問題にほかならない<sup>14)</sup>。

とりわけグローバル化が進展すればするほど、これまで国際関係（政治）の唯一の主体としての地位を占め、至高の機能を遂行してきた主権国家は、世界政治システムの、上からの勢力と、国家政治システムの、下からの勢力の浸透によって、国家のこれまでの主権性、権威性、権力性、そして正当性の在り方を再構成せざるをえなくなっている。グローバル政治システムにおいて国家の地位もその行動様式も、また、国家間の相互作用様式やその機能も、世界政治構造によって影響を受け、規制され、また、再構成されつつある。いかなる主権国家もこれまでもっていた自律性や権威性を大きく低下させ、外的なまた内的な構造的な社会勢力を無視することも、また、拒否することも困難となっている。その他方で、主権国家が世界政治システムによって影響を受け、規制されるばかりか、国家政治社会における社会的勢力構造や国家の行動様式、国家間の相互作用様式の在り方も世界政治システムに影響を及ぼしている。すなわ

---

14) 星野昭吉『世界政治の理論と現実』80—112頁参照。

ち、世界（国際）政治システムと国家政治システムとの相互作用を深化させるなかで、相互構成性を高め、両システムの境界が事実上、不明確なものとなり、また、その存在意義も低下し、これまでのように両システムを単純に二分化できなくなっている。その二つのシステム領域がどのような具体的関係を構成するかは重要な問題であるものの、国際政治社会空間がグローバル化すればするほど、世界政治システムの構造とその構成主体（国家および国家社会）との相互構成関係はより一層深化することとなる。「グローバリゼーションの顕著な特徴の一つは明らかにその構成であり、その様式のなかでグローバリゼーションは対内的・対外的政治領域の間の分離を超越し、また包含する。もしそうした現象をグローバリゼーションが生み出しているとするならば、それは我々が分水界（大きな境目）をのり越えることを実際に可能にするような分析的型抜を提供することになる<sup>15)</sup>」。両者がどのような相互構成関係を形成しているかを明らかにすることは、世界政治システムの構造がどのように形成され、また、どのように変容していくのかを把握することを可能にしよう。そのためにも、世界政治システムと国家政治システムとの二分化、つまり構造と行動主体との二元論の克服である。そのことは、現実の世界政治のさまざまな問題を検討すれば明らかである。核をはじめとする大量破壊兵器問題、南北問題、環境破壊問題、エスノナショナリズム、地域・宗教紛争問題、人権抑圧問題、人口・食糧・資源エネルギー問題、難民・移民問題、AIDSや鳥インフルエンザ、テロ問題、ジェンダー問題、移民・難民問題などは、国内政治社会領域と世界政治社会領域の二分化によっては、正確に描くことも、適切に分析・説明することも、また、妥当にその将来を予測することもできない。むしろ、そうした問題の変容や変革、解決のための必要条件と可能条件を抽出することはできない。

そのためにも、グローバリゼーションがこれまでの実証主義理論の一定の妥当性を支えてきた現実の国際政治の基本的枠組みを大きく変えることになった

---

15) Clark, Ian, *Globalization and International Relations Theory* (Oxford: Oxford University Press, 1999), p.16.

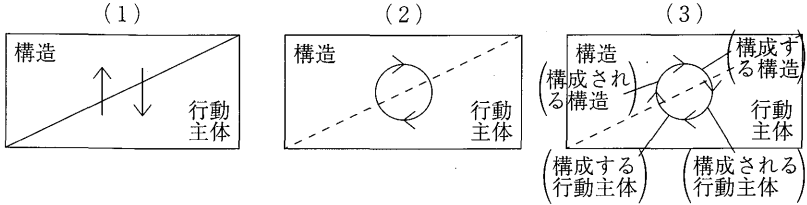
点を何よりも十分に理解することが重要である。(1) 国家政府はもはや必ずしも権力場ではない。権力は国家の、地域の、国際的レベルでのさまざまな行動主体の間で共有されている。(2) 個々の国民国家はもはや自己決定主体ではなくなっている。(3) 危機問題、権力や権威の構造、権利の対立する浸透化、相互に結合した法的非難などが、公権力から無限の、分割できない、排他的な形態としての主権の単一性にとって代わっている。(4) 強制力によっては解決することができない新しい境界問題が存在する。(5) 対内的問題と対外的問題は単に国家の問題ではありえない。AIDS・BSE問題、核兵器管理は単に国家固有の問題ではない。多国籍企業の決定や国家の財政・労働政策は国内的・対外的結果をもたらしている<sup>16)</sup>。

そうした現象は、世界の時空の圧縮現象そのものであり、現実の世界政治は、国家社会政治と国際政治が相互作用関係を形成しているのみか、相互構成作用関係をも高めている。どちらかの変動が他方の変動を引き起こすというよりも、むしろどちらかの変動は他方の変動と結びついている。国家主体や脱(非)国家主体は世界政治システム構造の主体であると同時にその客体である。同様に、世界政治システムの構造は、行動主体の主体であると同時にその客体となる。構造と主体との関係のパターンは、図1—(1)と1—(2)が示している。前者は、構造と主体との単純な相互影響関係を、後者は、構造と主体との相互構成関係を示している。前者は、構造と主体とが他方に一定の影響力をそれぞれ別々に影響力を及ぼすが、その影響力は内的な連動性を形成してはいない。後者は、構造と主体との間で相互に影響関係を構成し合っており、その影響が共に一つのサイクルを構成している。すなわち、両者が相互構成性を形成していることが強調されなければならない。

それでは、構造と主体との間の相互構成のメカニズムはどのようなものであろうか。そのメカニズムは具体的なものがみえないものの、A. ギデンズは、それを構造の二重性という条件によって説明している。社会システムの構造的

16) Held, David, Anthony McGrew, David Goldblatt and Jonathan Perraton, *Global Transformation: Politics, Economics and Culture* (Cambridge: Polity, 1999), p.81.

図1 「構造—行動主体」関係の諸形態



特性は、それが回帰的に組織する慣性の媒体であり、結果である<sup>17)</sup>。システムの構造と行動主体とを二分化できない根拠は、社会構造が社会的実践の産物であると同時に、その構造によってそうした実践が可能になるという論理にある<sup>18)</sup>。行動主体と構造は同じ存在論的コインの二つの面であり、二つの実体であり、どちらも他方に先天的に優位性を置かないとの考え方である。すなわち、二つの地位の対等性とは、両者の存在が別々の次元の存在ではなく、同時性と一体性をもっていることを意味する。A. ギデンスの「構造の二重性」こそ、行動主体と構造とを外在的ではなく、内在的に架橋するメカニズムにほかならない。国際関係において行動主体の社会的構造が存在するからであり、主体の社会的行動を通して構造は再生産されるし、変動することが理解できる<sup>19)</sup>。そのため、国際システムにおいて国家の行動を構成する規範構造が受容されているかぎり、勢力均衡原理は国家行動を制約し、国際システムは再生産されることになり、また、冷戦は単なる実体的状態ではなく、国家主体によつ

17) Giddens, Anthony, *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structure* (Cambridge: Polity, 1984), p.25.

18) See McSweeney, Bill, *Security, Identity and Interests: A Sociology of International Relations* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999), pp.138-43.

19) See Youngs, Gillian, *International Relations in a Global Age: A Conceptual Challenge* (Cambridge: Polity, 1999), pp.24-33.

20) Buzan, Barry, "The Level of Analysis Problem in International Relations Reconsidered," in Booth, Ken and Steve Smith, eds., *International Relations Theory Today* (University Park, Pennsylvania: Pennsylvania State University Press, 1985), pp. 26-8.

て構成された状況という二重性をもっていることがわかる<sup>20)</sup>。国際システムの冷戦構造という規範構造を国家が受け入れているかぎり、冷戦構造はそのまま再生産される。反対に、冷戦の規範構造を国家が受け入れずに、その変動なり、その崩壊を志向することで、現実はその冷戦構造の変容なり、崩壊が可能となる。実際、1989年に冷戦構造は崩壊している。

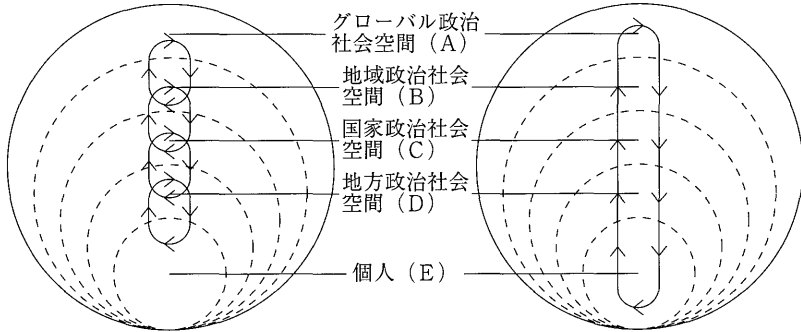
何よりも行動主体と構造との相互構成関係を可能にする条件が、両者の回帰的關係であり、また、両者の内生的関係にほかならない。社会現象の因果的説明における行動主体あるいは構造の一連の属性を外生化する関係ではなく、行動主体と構造は相互の要因と結果として同時に取り扱うことが可能な内生的関係が形成されることだ。「行動主体の行動と構造的変化を説明するために、螺旋状に沿って同一の点で研究を始める必要がある」。行動と構造はそれぞれ相互の原因と結果として同時に扱われることができるし、また、すべきである。重要なことは、国家の行動が国家と国際社会構造の特性の両者に依存している。国家主体の行動が大きく国家の特性自体、あるいは、システム構造の特性そのもののどちらかによって規定されるのではなく、両者の特性の排他的ではなく両立的状態である。例えば、国家行動を規定する構造を物質的諸力、権力、理念、知識、制度、イデオロギー、アイデンティティなどの特性の複合体とするならば、国家自体もほぼ国際システムの構造と類似し、あるいは、同質の特性から成る（小規模の）構造をもっている。国際システムの構造は、国家行動主体の特性の複合体（全体）にほかならない。もちろん、両構造はまったく同一のものではない。なぜならば、前者は後者の複合体プラス $\alpha$ であるからだ。また、後者はすべて同一のものではない。しかしながら、総体的にみれば、行動主体の間での相違性は程度の問題であり、行動主体のさまざまな社会的勢力から構成されている構造は、国際システムの社会的勢力の構造を反映している。反対に、後者は前者の在り方を反映している。したがって、両者は相互構成関係を形成することが可能となる。つまり、両者は内生的な相互構成関係を形成することができる。また、両者は他方の変容を相互に生み出すことが可能となる。図1—(3)が物語っているように、両者の相互構成関係の形成は、四つのサブ・ベクトルによって可能になる。それらのサブ・ベクトルの相



互連動関係は、構成する行動主体→構成される構造→構成する構造→構成される行動主体→構成する行動主体→構成される構造→構成する構造→構成される行動主体→である。

そうした構造と行動主体の相互構成関係はグローバル政治システムにも通用する。そのシステムは、図2が示すように、グローバル政治社会空間 (A)、地域政治社会空間 (B)、国家社会政治社会空間 (C)、地方政治社会空間 (D)、個人政治社会空間 (E) から構成されている。大きくみると、構造と行動主体との関係は、グローバル政治社会空間と国家社会政治空間との関係として捉えることができるものの、実際には、それぞれの上位の政治社会空間と下位のそれとの間でも構造と行動主体関係を構成しているとみてよい。すなわち、(A)と(B)、(B)と(C)、(C)と(D)、(D)と(E)は、構造と行動主体の関係を構成している。もちろん、場合によっては、(D)(E)レベルの地方自治体や社会運動体、個人、脱(非)国家主体などが直接的に(A)と構造—行動主体の関係を構成することもある。(A)と(B)や(B)と(C)をはじめその他の政治社会空間の間でも、相互構成関係を形成し、構成する行動主体→構成される構造→構成する構造→構成される行動主体という四つのサブ・ベクトルとが一つのベクトルを形成している。しかしながら、そうした政治社会空間の間で構造—行動主体関係を形成しているものの、実際には、図2—(2)が物語るように、最も上位のグローバル政治社会空間から最も下位の個人のレベルまで、上からの影響力や規制力、構成力のベクトルと、下からのそれらのベクトルが一つに結びついて、すべての政治社会空間の間で相互構成関係を形成している。上位の政治社会の構造の在り方がその下位の政治社会の主体(構造)の在り方を規定し、構成するが、その反対に、下位の主体(構造)が上位の構造(主体)を規定し、構成する。現代では、それぞれの政治社会空間の間の境界線は弱いものになったり、不透明なものになったり、その存在意義を失なったりすることで、両者の間での相互構成性をより一層高めている。それを延長する形で、最上位のグローバル政治社会と最下位の個人との間での相互構成関係についてもいえる。

図2—(1) 上位・下位の構造—行 図2—(2) グローバル相互構成関  
 動主体の相互構成関係 係ベクトル



#### 4 グローバル政治における社会的勢力構造

##### —グローバル・レベルの「物質的勢力—理念」構造—

グローバル政治の変動をみる場合に、構造と行動主体との相互構成関係の形成から、つまり上下の垂直的關係の形成に変動のメカニズムを理解してきた。しかしながら、構造と行動主体（小さな構造）との弁証法的ダイナミクスとしての変動の条件は明らかになったが、それぞれの政治社会空間内の社会的勢力構造内の、また、グローバル政治システムの社会的勢力構造内の、水平的な変動のメカニズムは理解することはできない。それを理解するためには、社会的勢力構成する社会的勢力の間関係、とりわけ物質的諸力と理念的諸力との関係のメカニズムを検討しなければならない。それを解明することで、現状維持志向勢力と現状変革志向勢力との弁証法的ダイナミクスが抽出できる。「構造と行動主体」問題と「物質的勢力と理念的諸力」問題とは、二つの別の領域の問題として二分化することはできない。むしろ、その二つの問題領域は質的に異なるというよりも、同じ領域の異なる視座からのアプローチとみることができる。なぜならば、二つの領域の問題は相互に重複しているため、一方の問題の解決のためには他方の問題の解決が必要であり、両者の問題を展開する対象

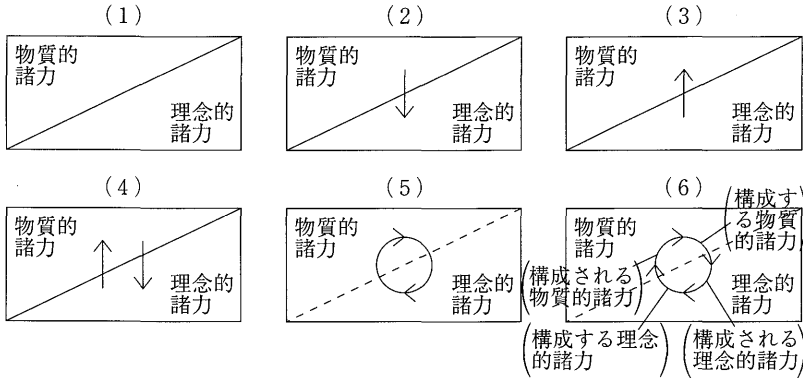
に共通項があるからに他ならない。構造の下位構造、および構造と行動主体の相互構成性を説明するためにも物質的諸勢力と理念的諸勢力との相互関係を、また、相互構成性を問う必要があるからにほかならない<sup>21)</sup>。

ある政治社会システムの構造を構成する社会的勢力は、経済的勢力、権力(政治的勢力)、地球環境の勢力(資源エネルギー、大気、水、生物多様性など)などから成る物質的諸力と、理念、思想、知識、理論、規範、イデオロギー、制度などから成る理念的勢力とに二分できる。問題は、物質的勢力と理念的勢力とがどのような関係を構成しているかどうかである。両勢力の関係にいくつかの形態を考えることができる。図3の(1)から(6)までが示すように、(1)物質的勢力と理念的諸力とが完全に二分化することができ、両者が相互にまったく影響力を及ぼすことがない無関係の形態。(2)物質的諸力が理念的諸力に対して一方的に影響力を及ぼし、後者の在り方を規定する形態。(3)(2)の場合とは反対に、理念的勢力が一方的に物質的諸力に影響を及ぼし、後者の在り方を規定する形態。(4)物質的勢力も理念的勢力も両者が他者に対してそれぞれ別々に影響力を及ぼし、規定することができる形態。しかしながら、それぞれの影響力や規制力は相互に連動することはなく、両者の相互構成関係が形成されていない形態。(5)物質的勢力と理念的勢力とが二分化することができず、両者が直接的に相互構成関係を形成している形態。すなわち、両者の相互構成性が構造化している形態。(6)(5)の両者の相互構成性の構造化メカニズムをより明らかにしたもの。すなわち、構成する理念的諸力→構成される物質的勢力→構成する物質的勢力→構成される理念的勢力→というダイナミクスである。

そうした六つの形態は、何らかの国際関係理論と結びついている。(1)と(2)は、実証主義理論、とりわけ現実主義理論や新現実主義理論、世界システム理論の描くものであり、(3)(4)(5)(6)が、脱実証主義理論、(3)は脱近代主義理論や規範理論、(5)(6)は構成主義理論の描くもの

21) 星野昭吉『世界政治の理論と現実』112—116頁参照。

図3 「物質的諸力—理念的諸力」関係の諸形態



だ。こうしてみると、「物質的諸力—理念的勢力」関係をめぐる問題は本質的に、実証主義理論と脱実証主義理論との間で展開されている中心的課題にほかならない。いやむしろ、その論争以上に、世界政治の弁証法的ダイナミクスを求めたための新しい理論的枠組を構築するための論争とみてよい。とにかく、実証主義理論と脱実証主義理論の論争という視点から検討しよう。存在論的、認識論的、そして方法論的枠組みのなかで、実証主義理論は客観主義的、集団主義的、説明的理論であり、脱実証主義理論は、主観主義的、個人主義的、解釈主義的、構成主義的理論といってよい。実証主義理論は、人間社会世界が客観的・実証的な社会的諸力によって構成されているため、それらを客観的、合理的、実証的、科学的に説明できる、と主張する。それに対して、脱実証主義理論は、人間社会世界の現実が共通（間）主観的な理論的諸力によって構成されているため、その現実が共通主観によってしか理解あるいは解釈することしかできないし、また、そのことは正しいという。しかしながら、脱実証主義でありながらも現実と理念との相互構成性を否定する脱近代主義理論と、その相互構成性を否定する構成主義理論とは同一性は弱い。

M. ホーリスは、実証主義が主張する客観主義—合理主義—科学主義—経験主義という一連の思想の流れは、次のような伝統的な啓蒙思想から生じた、

という。(1) 客観主義：世界についての客観的知識は可能である。この知識が主観的経験に基づいていなくてもよい。(2) 自然主義：人間や社会は単位の自然秩序に属しており、その自然秩序の秘密は単一の自然秩序に属しており、その秘密は単一の科学的方法に属する。(3) 経験主義：世界についての知識を主張することは最終的には、経験によってのみ正当化できる。(4) 行動主義：とにかく社会科学の目的にとって、「生命は単に手足の動きにすぎない<sup>22)</sup>」。

多くの脱実証主義理論は、そうした四つの啓蒙思想の教義に反対し、それらと異なる立場をとっている。脱実証主義の共通分母としてほぼ、非合理的、イデオロギー的、規範的、主観的、理念的、あるいは非経験主義的知識を強調する。とりわけ構成主義は共通して、社会についての主観的知識と思想の果たす役割に大きな光を当てる。そして、本質的なことは、すべての知識や原理、社会現象は相互作用する主体間で相互に構成し合う、ものだという。そうした考え方は、我々が人間社会世界について妥当な、適切な、客観的な、有効な知識を得ることができない、ということを行っているのではない。脱実証主義のなかでも構成主義理論は、脱近代主義理論とは異なり、客観的あるいは合理的、経験的知識に関する実証主義的見方を部分的に容認している。なぜならば、脱近代主義理論は、現実が理念や言語によって一方的に構成されると主張するが、構成主義理論は、物質的現実と理念との相互構成性を主張しているからにはかならない。物質的現実が理念的勢力かのどちらかにのみ依存すると、矛盾や問題が出てくる。例えば、権力に特権的地位を与えることは、国際的なものの体系的変化を研究することができないコストがかかることになるし、また、規範に特権を与えることは、権力を研究することができないというコストがかかってしまうことになる<sup>23)</sup>。

世界政治の現実を構成する理念的諸力とは一体、どのようなものがあるだろう

22) Hollis, Martin, "The Last Post?" in Smith, Steve, Ken Booth and Marysia Zalewski, eds., *loc. cit.*, p.304.

23) Neumann, Iver B and Ole Jacob Sending, "The International as Governmentality," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol.35, No.3 (2007), p.677.

うか。一般に、それらは、理念、規範、イデオロギー、知識、理論、価値観、理想、主観、共通（間）主観性、制度、理解の様式などである。とりわけ知識や規範と共に、行動主体の間で共通する主観性である共通（間）主観性に注目しなければならない。国際関係をはじめ社会世界の現実の多くは、人間のつくる、また、人間の理念や知識、理論、共通主観性のつくる構成物である。人間社会世界は、先天的に存在するものでも、内在的な与件でもない。人間社会世界の現実、行動科学者や実証主義理論家が強調しているような、科学的研究によって客観的に発見されうるものでもないし、あるいは、科学的理論によって客観的に説明されうるものでもない。むしろ、それは共通主観的領域の問題である。その領域は一定の時空においてそれを形成する、また、それと関連をもつ人々にとって意義がある。また、それを理解する人々にとって意義がある。共通主観的領域とは、社会的に共通された理解であって、それは行動主体間の相互作用関係を通じて形成され、それが国際関係の現実を社会的に構成する<sup>24)</sup>。

人間行動が還元できない共通主観的領域に依存しているとの社会構成主義の主張は、驚くべききわめて特別のことではない。構成主義は結局、世界政治社会空間における行動において人間の理念、意識、願望、そして役割を重視している。新功利主義とは対照的に、構成主義は社会的に構成された行動者の利益やアイデンティティを強調する<sup>25)</sup>。G. J. ラギーがいつているように、「構成主義は、規範や実践が行動主体の行動を制約するのみか、行動者が行動することを可能にし、実際に彼らのアイデンティティを形成し、また、支配的な国際関係の基本的性質を構成することができる方法に大きな地位を与えている<sup>26)</sup>」。

24) 共通（間）主観性とは、社会科学における科学性なり客観性と近い意味である。共通（間）主観性が一定のレベルに達すると行動主体の行動様式や行動主体間の関係様式を規定する規範やその規範が具体的な制度となる。

25) 構成主義理論において、意識、理念、願望、利益、アイデンティティなどは先天的な与件ではなく、社会的構成物にほかならない。

構成主義にとって、外生的な客観的事実を主張することは、人々の主観的創造力を否定することを意味する。構成主義は、客観的条件を主観的条件、つまり特質的諸力と理念的勢力とは必ずしも非両立的関係ではなく、むしろ両立的な、相補的關係を形成しうる、とみている。外生的な客観的事実ではなく内生的な客観的現実を構成しうる要件が、理念、規範、イデオロギー、知識、共通主観性などにほかならない。当然のことながら、物質的諸力は理念的諸力によって構成されると同時に、後者は前者によって構成される。両者は相互構成関係を形成している。

図4が示すように、グローバル政治社会システムに物質的諸力（経済力、権力、地域環境力）と理念的諸力（理念、規範、知識、イデオロギー、共通主観性、制度）を配置し、さらに、両諸力の相互構成関係を描くことができる。最上位のグローバル政治社会空間から最下位の個人にまでのそれぞれの空間に二つの社会的勢力が配置されている。しかも、それぞれの空間で両諸力間が一定レベルで相互構成関係を形成している。もちろん、それぞれの政治社会空間で両諸力が別々の相互構成関係を形成しているのではなく、それらが一本に結びついて水平的なベクトルを構成していることはいうまでもない。

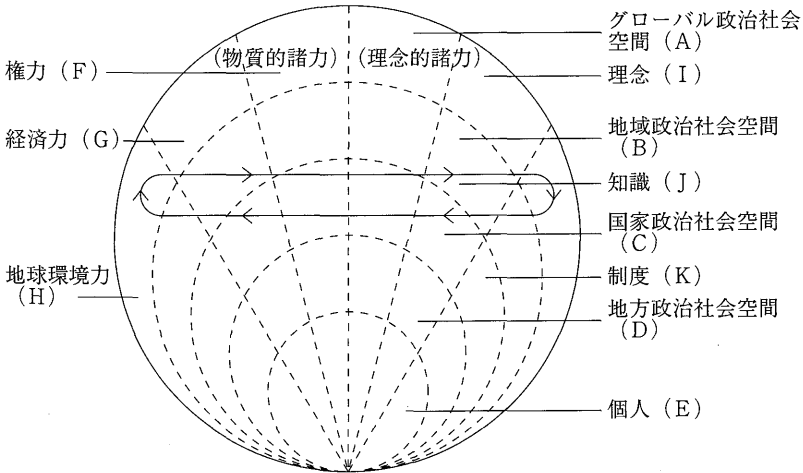
## 5 世界政治の弁証法

世界政治の現実、最上位のグローバル政治社会空間から最下位の個人のレベルまでを一つに結びつける相互構成関係の垂直的リンケージ・ベクトルを形成していると同時に、グローバル・レベルで特質的諸力と理念的諸力との間で相互構成関係の水平的リンケージ・ベクトルを形成している（図5）。それら二つのリンケージ・ベクトルが結びつくなかで、世界政治の現実が構成され、展開し、変容していくとみてよい。そして、グローバル政治システムに広がるタテとヨコの相互構成関係のベクトルの具体的内容が、支配的な価値や利益、

---

26) Ruggie, John Gerald, "Who Makes the World Hang Together?: Neo-Utilitarian and the Social Constructivist Challenge," *International Organization*, Vol.52, No.4 (1998), p.856.

図4 グローバル物質的諸力—理念的諸力の相互構成関係ベクトル



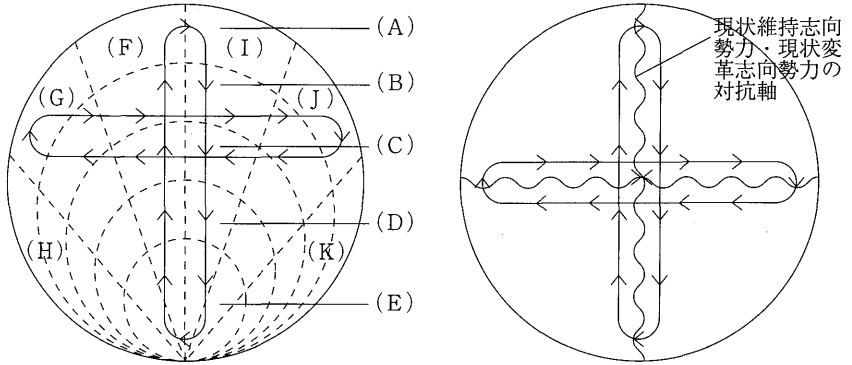
財、資源配分のグローバル構造をめぐる現状維持志向勢力と現状変革志向勢力の弁証法運動にはかならない。すなわち、それぞれの時点でのそれらのグローバル価値や財などの配分構造から一定の価値や利益を享受している主体がその構造をあくまで維持・強化しようとする勢力と、他方、そうした構造から疎外されていたり、価値や利益を享受することができず、不満をもつ主体がその構造を変えようとか、解体しようとする現状変革志向勢力を構成する。そうした現状維持志向勢力と現状変革志向勢力との弁証法的運動が、世界政治の変動を生み出している<sup>27)</sup>。

あらためて、今日の世界政治の弁証法はどのような条件によって構成されているのかをまとめてみよう。(1) その弁証法は、グローバル政治の価値や権力、利益、財、資源、知識などの配分構造から価値や利益を享受している側がその構造を維持あるいは強化しようとする現状維持志向勢力と、反対にその構

27) 星野昭吉「世界政治の弁証法(1)—現状維持志向勢力と現状変革志向勢力のダイナミクス—」(『獨協法学』第75号, 2008年6月) 29—33頁。



図5 タテ・ヨコの二重のリンケージ・ 図6 二つの社会的勢力の弁証法的ベクトル 運動



造から恩恵を受けていない側がその構造を打破して新しい構造を構築しようとする現状変革志向勢力とが織り成す対抗運動である。(2) グローバルな価値や権力、利益、財の配分構造は具体的に、経済力、権力(政治力)、資源エネルギーなどの地球環境財などの物質的諸力と理念、知識、規模、思想、イデオロギー、共通主観性、制度などの理念的諸力から構成されている。(3) そのグローバルな価値や権力、利益の構造は本質的にそれらの社会的勢力が不平等に、また、不公正に配分されており、さらに、それらの配分を行う権威的な統治体が不在であったり、未成熟であるために、その構造は必然的に紛争化している。(4) 現状維持志向勢力であれ現状変革志向勢力であれ、その勢力は主としてその主体を意味するものの、どちらかの志向をもつ政策、知識、思想、イデオロギー、規範、制度、運動なども含む。(5) 弁証法的ダイナミクスの在り方は、大国や先進諸国間のように対称的主体間で作用する場合と、大国や先進国と弱小国や開発途上国などのような非対称的主体間の場合とでは、その形態と意味に大きな相違性がみられる。(6) 弁証法のダイナミクスは、グローバル政治社会レベルで作用するものと、地域レベル、国家レベル、地方レベル、個人レベルで作用するものとは別々の、無関係のものではなく、グロー

バル・レベルから個人のレベルまで一本の軸を構成している。すなわち、すべてのレベルの間で弁証法は相互運動・浸透関係を構成している。(7) 物質的諸力と理念的諸力とは相互構成関係を形成し、両立的関係にあるものの、それら諸力自体に、つまり経済力や権力、理念、知識、インデオロギー、制度などのなかで現状維持志向勢力と現状変革志向勢力が存在し、それぞれが弁証法的ダイナミックスによって影響を受けている。(7) それぞれの弁証法が複合化することで、グローバル・レベルでの弁証法のダイナミックスを形成している。(8) 以上の弁証法の諸特性を明らかにすることによって、世界政治の抱える地球的規模の問題群や紛争群を変革する必要条件と可能条件を抽出することができる。

地球的規模の問題群や紛争群を形成し、維持し、展開し、そして強化することを可能にしているグローバル政治社会構造それ自体を脱構成し、また、変革し、新しい価値や権力、利益、財の平等・公正配分構造を再構成するためには、三つの方策があるようだ。その一つは、現状変革志向勢力側からのものだ。それは、現状変革志向勢力が現状維持志向勢力への批判、抵抗、挑戦という形を、また、後者からの自立、解放という形をとるものだ。大国や先進諸国が形成し、維持し、強化している価値や権力、利益、財の配分構造を認めることなく、その構造に抵抗し、挑戦して、その構造の変革を求めて具体的な運動や圧力を加えることだ。また、グローバル社会の価値や権力、利益、財の配分決定過程から事実上、変革志向勢力は疎外されたり、排除されているため、その配分決定過程に参加したり、その過程を変えて新しい過程を構築することも一つの方法である。結局、現状維持志向勢力中心の価値配分構造や価値配分決定過程からの自立や解放が必要となろう。さらに、そうした構造や決定過程とは別に、現状変革志向勢力中心の構造や決定過程を構築する方法も考えられる。いずれにしても、挑戦する側は、現在の世界秩序を特徴づけている富、権力、知識、幸福などの強固なヒエラルキーを解体することができるかどうかが重要となる<sup>28)</sup>。もちろん、そのためには、変革志向勢力が連帯したり、共通行動をとることが要求される。しかしながら、現状変革志向勢力の方策は、その勢力が現状維持志向勢力とは非対称的権力関係にあるために、対抗、挑戦、抵

抗、解放、自立は著しく困難である。まして、変革志向側の統一や連帯が容易でないため、維持志向勢力と対等な立場でゲームをする権力（拮抗力）をもっていないために、維持勢力を弱めない、要求を受け入れさせない、対等な関係当事者として認めさせることができない。

第二の方策は、現状維持志向勢力側からのものだ。地球的規模の問題群や紛争群によって影響を受けているのは、現状変革志向勢力ばかりか現状維持志向勢力も同様である。実際、グローバル紛争構造そのものを別の新しい構造へ変革していかないかぎり、その影響力が維持・強化され、維持勢力もより多くのコストを払わざるをえない。現状の構造や決定過程の維持することで一定の価値や権力、利益、財を享受することが次第に困難となっている。現状維持志向勢力は、現在の自己の享受している価値や権力、利益を維持・強化するために、現状変革志向政策をとることがかえって現在の利益体系を動揺させ、低下させ、場合によってそれを喪失してしまうことを理解することができない。現状維持志向勢力が享受している価値・権力・利益体系を維持するには、かえって現状のその体系を維持するのではなく、その現状の体系を変革することによって可能であるとの認識をもつ必要がある。一見すると、そうした方策は規策的で、非現実的なものようだが、地球的規模の問題群や紛争群によって支配されている世界政治の現実を考えると、その方策が最も現実的なものにはかならない。自ら現状変革志向政策を積極的にとることによって、自己の享受している価値や利益をかえって維持することが可能であるという現実を理解すべきだ。この方策は、現状変革志向政策をとる権力をもっている現状維持志向勢力にとっては、その実現はきわめて容易であるものの、変革志向政策をとろうとする意志や態度は弱いことが問題である。

第三の方策は、現状維持志向勢力側と変革志向勢力側との両者が協調して、両立できる変革を進めていくことだ。地球的規模の問題群や紛争群にどのような立場の勢力も直面しており、また、それらの解決や変革はいかなる勢力に

---

28) Gills, Barry K., "Turning of the Tide," in Dasgupta, Samir and Ray Kiely, eds., *Globalization and After* (New Delhi : Sage, 2006), p.19.

とって重要である。さらに、それらのグローバル危機構造を変革するには、現状維持志向勢力のみでは不可能である。したがって、両勢力が、共通の目標を設定し、共通の政策をつくり、共通の行動をとり、そして、対等（対称）的立場での協調体制を構築することが必要となる。この第三の方策が成功するかしないかは、両勢力が対等で、対称的な関係のなかで協調体制を構築することができるかどうか依存している。この方策が、第1と第2の方策に比べて、両勢力にとって一番とりやすく、実現可能性がある。なぜならば、この方策は、どちらかが価値や利益を獲得し、他方がそれらを失う「ゼロサム・ゲーム」ではなく、両者とも一定のそれらを獲得できる「非ゼロサム・ゲーム」が成り立つからにほかならない。